

日頃、組合員・利用者の皆様には格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さてこの度、2016年度の事業内容や経営内容などをご説明した「ディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ぜひご一読いただきたくお願いいたします。

2016年度の日本経済は、経済対策による雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかながら回復基調にあるとされているものの、個人消費が伸び悩むなど生活実感としては依然として厳しい状況の一年でありました。

農業を取り巻く環境では、「都市農業振興基本法」に基づく「都市農業振興基本計画」が平成28年5月に閣議決定され、都市農業がはたす多様な役割が見直された一方、60年ぶりに改正された農協法により農協改革の取り組みが求められる中、JAはだのでは自己改革として、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域活性化を掲げ営農経済事業を中心に改革に取り組んでいるところであります。一方、米国の情勢変化の下、TPPの発効は不透明となりましたが、日欧EPA（経済連携協定）交渉の再開など、我が国農業に多大な影響を及ぼしかねない貿易交渉がすすめられています。

JAはだのでは、このような厳しい情勢の中これまでの実践課題を踏まえ、協同組合運動の躍進に向けて、2016年度の事業活動実践に取り組みました。

組織運営では、女性や農業後継者などの正組合員加入を促進し、組織基盤の強化につとめるとともに、支所運営委員会を設置し、組合員組織や地域の活性化と充実を目的とした協同活動を展開しました。

営農指導事業では、「第二次地域農業振興計画」の実践を「JAはだの営農経済改革」によりさらに推しすすめ、観光農業のさらなる充実拡大と、地域の特性を生かした品目の生産振興と産地づくり、多様な担い手の育成・支援など、「はだの都市農業支援センター」と連携して農業者の営農意欲の喚起と支援機能の発揮につとめました。

販売事業では、地産地消の取り組みの拠点である「はだのじばさんず」へ大型予冷庫を設置し、買取販売のための整備を進めるとともに、新鮮で安全・安心な地場産農畜産物および農産加工品の品揃えの充実と供給につとめました。また、経済事業では、仕入機能の見直しと生産コスト削減に取り組むとともに、組合員の利用拡大に取り組みました。

経営管理では、農協法改正に伴う役員体制の見直しを検討し、次期改選に向けた整備をすすめました。また、組合員利用者の信頼性維持向上を目的に、コンプライアンス意識の向上とリスク管理体制の充実強化をはかり、事務堅確性向上に取り組みました。

JAはだのでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、さらなる地域農業振興と豊かで暮らしやすい地域社会づくりに取り組んでまいります。

皆様の一層の参加、参画および利用結集をお願い申し上げます。

秦野市農業協同組合

代表理事組合長 山口 政雄